

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの ― 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 ― 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当法人に有価証券及びリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金  
茨城県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 加入している退職共済制度は、次のとおりです。
- ・確定給付型退職給付制度 ― 茨城県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
  - ・確定拠出型退職給付制度 ― 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア本部拠点区分(社会福祉事業)  
「本部拠点区分のみのためサービス区分は設けていない」  
イたけのこ保育園拠点区分(社会福祉事業)  
「保育事業のみのためサービス区分は設けていない」  
ウ学童保育拠点区分(社会福祉事業)  
「保育事業のみのためサービス区分は設けていない」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,739,000	0	0	22,739,000
建物	326,035,895	0	9,787,962	316,247,933
定期預金	0	0	0	0
合計	348,774,895	0	9,787,962	338,986,933

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	22,739,000円
建物(基本財産)	316,247,933円
計	338,986,933円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	101,304,000円
計	101,304,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	378,723,000	62,475,067	316,247,933
建物	39,420,400	7,252,534	32,167,866
構築物	8,576,402	7,686,768	889,634
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,383,475	2,383,474	1
器具及び備品	9,908,955	6,207,240	3,701,715
有形リース資産	0	0	0
合計	439,012,232	86,005,083	353,007,149

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
未収金			
未収補助金			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2)新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3)勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4)法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- ・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金

茨城県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

- ・賞与引当金

該当なし

当拠点区分に有価証券及びリース資産は有りません。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 — 茨城県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 本部拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記(たけのこ拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- ・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金

茨城県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

- ・賞与引当金

該当なし

当拠点区分に有価証券及びリース資産は有りません。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 — 茨城県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) たけのこ保育園拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,739,000	0	0	22,739,000
建物	326,035,895	0	9,787,962	316,247,933
定期預金	0	0	0	0
合計	348,774,895	0	9,787,962	338,986,933

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	22,739,000円
建物(基本財産)	316,247,933円
計	338,986,933円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	101,304,000円
計	101,304,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	378,723,000	62,475,067	316,247,933
建物	1,936,000	1,935,998	2
構築物	8,576,402	7,686,768	889,634
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,383,475	2,383,474	1
器具及び備品	7,542,587	4,564,343	2,978,244
有形リース資産	0	0	0

ソフトウェア	1,867,692	765,859	204,286
合計	399,161,464	79,045,650	320,115,814

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 － 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 － 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 － 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 － 該当なし

計算書類に対する注記(学童保育拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- ・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金

茨城県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

- ・賞与引当金

該当なし

当拠点区分に有価証券及びリース資産は有りません。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 — 茨城県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 学童保育拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	37,484,400	5,316,536	32,167,864
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,366,368	1,642,897	723,471
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	39,850,768	6,959,433	32,891,335

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし  
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし  
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし  
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし